

環境保全と再資源化への提言誌

# 月刊廃棄物

Monthly the Waste Vol.46 No.593

since 1975

## ■特集 処理困難物の 新たな課題

- 特別寄稿 アメリカにおける新型コロナウイルスに対する取り組みの動向(下)
- 連載 浅利美鈴の学生と訪ねる3Rの現場
- 連載 新 廃棄物のやさしい化学



環境保全と再資源化への提言誌

# 月刊廃棄物

Monthly the Waste Vol.46 No.592

since 1975

## ■特集 事業系ごみ対策の 課題に挑む

- 特別寄稿 アメリカにおける新型コロナウイルスに対する取り組みの動向
- 連載 阿部鋼といっしょに学ぶ廃棄物処理法
- 連載 現場発 ドイツのごみ事情





特別寄稿

# コロナ禍におけるリサイクルの重要性とオレゴン州のいま



ポートランド州立大学パブリックサービス実践・研究センター 飯迫 八千代

## 米国環境保護庁による各家庭への注意喚起

コロナ禍のいま、世界中でごみ問題が問われている。アメリカ



④リサイクルボトルを集めるセルフサービス機械。1人で年間約107ドル得ることができる(ボルトドロップ組織のウェブサイト) ⑤スーパーマーケットに設置されているリサイクルボトルのデポジットセンター。コロナの影響でほぼ全てのスーパーがこの利用を中断

では特に家庭ごみの適切な処理の重要性が問われている。5月中旬に連邦政府の米国環境保護庁(EPA)は、パンデミックのいま、トイレツトペーパーや抗菌ウェットティッシュ、段ボール箱などの日用品リサイクルについて発表を行った。

- (1) リサイクルごみが濡れないよう乾燥した状態を出すこと
- (2) 地域のごみ収集業者や行政の指示に従い現在リサイクルしても良いごみだけを指定のごみ箱に入れること
- (3) リサイクル業者が運営していない地域は米国疫病対策センター(CDC)の安全ガイドラインに従い地域指定のリサイクルセンターに持っていくこと
- (4) プラスチックバッグ、マスク、ウェットティッシュやゴム手袋などはリサイクルしないこと
- (5) 家庭内でコロナ陽性反応を受けた者がいる際は普通ごみとして扱うこと
- (6) リサイクルごみ箱を普通ごみ箱に併設しないことで業者のリスクを減らす

## オレゴン州リサイクル業協会関係者の緊急ウェビナーを開催

連邦政府からの通告は、地方自治体でも同様に行われている。筆者の住むオレゴン州でも廃棄物処理の試行錯誤が見られる。

オレゴン州リサイクル業協会(Association of Oregon Recyclers)が5月19日に実施したウェビナーには、行政、ごみ処理業者、NPO部門から8人が登壇。共通していたのは、ビジネスから排出されるごみやリサイクルが激減したのに対し、個人宅からは激増し、各々変化の対応

## オレゴン州リサイクル業協会主催ウェビナーの概要

■開催趣旨  
再利用から廃棄まで、資材管理業界全体がCOVID19の影響を受けています。オレゴン州全体の業界リーダーが現場で何を見ているのか、システムの混乱をどのように管理しているのかについて議論します。参加者は、COVID19がリサイクル市場にどのように影響を与えているか、また国レベルで見られるいくつかの課題についても学びます。

■日時  
2020年5月19日 10:00 ~ 11:45

■スピーカー

- Daniel Bartholomew (Free Geek、エグゼクティブディレクター)  
コンピューター、部品、周辺機器などを再利用している非営利団体
- Josh Brown (Waste Connections、地区マネージャー)  
北米で3番目に大きい廃棄物管理会社
- Sarah Grimm (レーンカウンティ、廃棄物専門家)
- Pierce Louis (スイスアーミーナイフ、ダートハガー共同創設者)  
環境サービス会社(主に土壌)
- Joel Schoening (オレゴン飲料リサイクル協同組合、コミュニティ関係マネージャー)
- Elizabeth Start (SCRAP Creative Reuse Centers、エグゼクティブディレクター)  
非営利団体
- Colin Staub (Resource Recycling、シニアリポーター)  
リサイクル業界向けジャーナルを発行
- Molly Vogt (メトロ、情報および分析マネージャー)  
官公庁

に追われていることだった。同州では3月20日から自宅待機令が出され、州政府から認められていないビジネスは全てリモートワークになった。飲食店は持ち帰りに切り換えるか、一時休業せざるを得ない状況が続いている。

必要不可欠なごみ処理業サービス 感染拡大対策と業務の継続  
オレゴン州リサイクル業協会主催のウェビナーでは、発表した登壇者全てが、最前線で働く職員に対しての感謝の気持ちを述べていたのが印象的だった。職員の安全性を確保す

るために米国疫病対策センター(CDC)の安全ガイドラインに従いながら、職員同士の接触がないようシフト組み換えをオンラインに変更したり、個人携帯と職場のコールセンターが直接つながるよう対応した。職場トレーニングや一般公開といった、緊急性の低いものは先送りにするなど、数日の間にさまざまな変更に対応せざるを得ない組織が多かったようだ。



コロナウィルスによる市内の公園閉鎖のようす



閑散としたポートランド市役所前。手前はポートランドのあちこちにあるごみ箱(ポートランドの地方紙:ウィラメットウィーク新聞より)

業代がなくなるなど、他の課題も見えてきた。ごみ処理業サービスは社会に必要不可欠である。登壇者たちは、コロナ禍の今だからこそ市民の生活に対して「普段」のサービスを提供できていることにプライドを持っていた。こういった状況において感謝されることが増え、職員自身の誇りとモチベーションの高まりにつながっている。それが業界の一体感へと昇華されている様子がうかがえた。W

【参照】オレゴン州リサイクル業協会ホームページ <https://oregonrecyclers.org/>

**FIRST STOP PORTLAND**

【プロフィール】  
ポートランド州立大学内外でコラボレーションを基にさまざまな持続可能なまちづくり事例をスタディツアーとして開示・コーディネートしているプロジェクト「First Stop Portland」のディレクター。国際関連人材育成プログラムマネージャーも兼務。  
★ポートランド州立大学とファースト・ストップ・ポートランド・・・  
ポートランド州立大学はアメリカ国内の約4000校の大学の中で「全米で最もイノベティブな大学」ランキングのトップ10に選ばれるなど、先鋭的な校風が特徴で、グリーン(環境)に関連する取り組みにも精通している。ファースト・ストップ・ポートランドは、全米でも珍しいユニークでイノベティブな機関として認識されており、企業をはじめ政治行政、研究者など、ポートランドで活躍するリーダーやインベーター、専門家などのネットワークを柱に、人的支援を盛んに行っている。スタディツアーは個別の要望に合わせてコーディネート。  
<https://www.pdx.edu/fsp/first-stop-portland-0>